

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第102期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社 佐賀共栄銀行
【英訳名】	THE SAGA KYOEI BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 二 宮 洋 二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号
【電話番号】	0952(26)2161(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 平 山 修
【最寄りの連絡場所】	佐賀県佐賀市松原四丁目2番12号
【電話番号】	0952(26)2161(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 平 山 修
【縦覧に供する場所】	株式会社佐賀共栄銀行 福岡支店 (福岡市博多区店屋町8番30号 博多フコク生命ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	6,003	5,515	5,760	5,549	5,896
経常利益	百万円	1,013	585	802	403	98
当期純利益	百万円	642	492	558	256	485
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	2,679	2,679	2,679	2,679	2,679
発行済株式総数	千株	22,034	22,034	22,034	22,034	22,034
純資産額	百万円	13,771	14,211	14,844	14,399	13,675
総資産額	百万円	257,436	257,185	259,840	262,813	258,056
預金残高	百万円	219,842	224,139	225,463	230,416	229,313
貸出金残高	百万円	182,480	180,802	184,184	181,287	183,625
有価証券残高	百万円	57,128	59,381	64,214	62,732	59,492
1株当たり純資産額	円	628.90	649.43	678.74	658.58	625.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	29.31	22.48	25.53	11.75	22.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.34	5.52	5.71	5.47	5.29
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.12	8.19	8.07	8.13	8.42
自己資本利益率	%	4.66	3.51	3.84	1.75	3.46
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	20.46	26.67	23.49	51.05	31.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,416	1,029	1,375	7,408	4,875
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,503	2,170	4,409	232	1,512
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	933	135	135	133	131
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	16,723	15,446	9,527	17,035	13,540
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	393 [53]	358 [56]	324 [64]	289 [77]	278 [80]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3. 第102期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月12日に行いました。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 2020年3月期の1株当たり配当額7.00円には、創業70周年記念配当1.00円を含んでおります。

6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

7. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。

8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当行の株式は非上場のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当行の株式は非上場のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1949年12月22日	佐賀無尽株式会社(本店佐賀市中町118番地、資本金2,000万円)を設立
1951年10月	相互銀行の営業免許を受け、商号を株式会社佐賀相互銀行に変更
1952年 1 月	本店を佐賀市松原町98番地 5 に移転
1952年 4 月	資本金を 4 千万円に増資
1954年12月	本店を佐賀市松原町73番地に移転
1955年 1 月	資本金を 6 千万円に増資
1963年 6 月	資本金を 1 億 2 千万円に増資
1965年10月	資本金を 1 億 5 千万円に増資
1969年 7 月	資本金を 3 億円に増資
1969年12月	日本銀行福岡支店と当座取引開始
1970年10月	資本金を 3 億 9 千万円に増資
1970年11月	日本銀行歳入代理店事務の取引開始
1972年 6 月	本店を佐賀市松原四丁目 2 番12号に移転
1977年10月	本店営業部オンライン開始
1981年 1 月	全店オンライン完了
1981年10月	資本金を 5 億 7 百万円に増資
1981年12月	日本銀行国債代理店に指定
1983年 4 月	公共債の窓口販売開始
1987年 6 月	既発公共債を売買するディーリング業務開始
1987年 7 月	福富町指定金融機関に指定
1988年10月	資本金を12億 5 千万円に増資
1989年 4 月	普通銀行転換より、商号を株式会社佐賀共栄銀行に変更
1989年 7 月	佐賀共銀ファイナンス株式会社を設立
1990年 5 月	全国キャッシュサービス(MICS)開始
1995年 3 月	資本金を21億円に増資
1996年 7 月	株式会社きょうぎんビジネスサービスを設立
2000年 8 月	三瀬村指定金融機関に指定
2001年 4 月	損害保険商品の窓口販売開始
2002年10月	生命保険商品の窓口販売開始
2003年10月	佐賀共銀ファイナンス株式会社を清算
2004年 8 月	投資信託の窓口販売開始
2006年 6 月	株式会社きょうぎんビジネスサービスを清算
2012年 2 月	資本金を26億 7 千 9 百万円に増資

3 【事業の内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務を行っております。

なお、当行の事業の区分は、銀行業の単一セグメントであります。

4 【関係会社の状況】

該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

当行の従業員数

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278 [80]	40.0	16.5	5,136

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員81人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、佐賀共栄銀行従業員組合と称し、組合員数は159人であります。
- 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

経営理念

全役職員に当行の目指すべき道筋を明確にするために、「経営理念」を制定し、公表いたしました。今後はこの「経営理念」に則った行動に全行を挙げて取り組んでまいります。

- 一、健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。
- 一、時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。
- 一、お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。

目指す銀行像

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第十二次中期経営計画の中で次の4項目を最終年度である2021年3月末の数値計画としております。

・貸出金残高	： 1,860億円	・コア業務純益	： 9億円
・預金残高	： 2,380億円	・修正O H R	： 80.0%以内

(3) 経営環境及び対処すべき課題

〔経営環境〕

わが国経済は、米中貿易問題による中国経済の減速や英国のEU離脱問題などに加え、消費税率引き上げや自然災害等の影響はありましたが、良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、年度末にかけて発生した新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限され、先行き不透明感が強まっております。

そのような中、地域金融機関は経営の健全性を保ちつつ、金融仲介機能の円滑な発揮を通じて経済を支えてくことが求められています。

〔対処すべき課題〕

当行を取り巻く状況は、人口減少や少子高齢化に伴う地域経済の縮小等が見込まれる中で、短期的には新型コロナウイルス感染症の拡大による先行き不透明感が強まっています。地域経済の活性化に対して当行が果たすべき役割は、一層重要性が高まっているものと考えております。

当行では、2018年度から2020年度までの3年間の第十二次中期経営計画を策定し、取り組んでおります。その中で、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指す姿とし、訪問活動に重点を置いた営業活動を通して地域経済の活性化に貢献していく考えです。

また、「地域経済の活性化への貢献」「財務基盤の強化」「人材の活性化」「サービス品質の向上」を基本方針として掲げ、特に以下の課題に取り組んでまいります。

1．貸出金利息収入への注力

営業面においては、金融商品販売等の手数料収入よりも事業性融資を中心とする貸出金利息収入にウエイトをおき、全体の収益力強化を図ってまいります。

引き続きお客さまのもとへ足繁く通う営業体制を徹底し、地域での貸出シェアの向上に努めてまいります。

新型コロナウイルスに対するご融資については、お客さまに代わって実質無利子、無担保融資の手続きを代行する等スピード感をもって対応し、お客さまへのサービスの維持・向上に取り組んでまいります。

2．ビジネスマッチング等サービス業務の強化

新型コロナウイルスに関するご融資等の情報提供や、ビジネスマッチング、事業承継・M & A 支援等、お客さ

まのお役に立てる業務についてさらに強化してまいります。

3．業務の効率化

これまでも店舗の統廃合や経費削減に取り組んできましたが、資金運用環境については、引き続き厳しい状況が続いており、さらに業務の見直し等の効率化に取り組んでまいります。

4．人材の活性化

適正な人事評価によるモチベーションの維持向上や目標に対する「やりきる力」の発揮、お客さまの懷に飛び込む「コミュニケーション力」の育成に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当行が判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、不良債権残高および与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、資産の価値が減少または消失し損失を被る可能性があります。

特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があり、損失が増加する可能性があります。

(2) 市場リスク

金利や有価証券等の価格、為替、他市場における種々のリスク要因の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被る可能性があります。

(3) 流動性リスク

財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、当行の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、または判断の誤りにより事故・不祥事等が発生し、損失が発生する可能性があります。

特に、個人情報保護法が2005年4月1日に完全施行され、保有している個人情報の漏洩の発生は、当行の情報管理態勢に対する信用失墜につながり、当行の業績に多大な影響を与える可能性があります。

(5) システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等、システムの不備等にもとない損失が発生する可能性があります。

(6) その他のリスク

・法務リスク

銀行経営、銀行取引等に係る法令、規程等に違反する行為並びにその恐れのある行為、あるいは、各種取引及び訴訟等において法律関係に不確実性・不備等があることによって信用の失墜を招き、損失を被る可能性があります。

また、当行は、コンプライアンスとリスク管理の強化を経営の最重要課題であると掲げています。コンプライアンスに関する体制の確立を目指し、その徹底を図ることを目的として、頭取を委員長とし、「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、経営的観点からコンプライアンス計画、実施、チェックなどの大枠を具体化するとともに実践的な論議を行い、また事件、不祥事発生時などは、対応や再発防止策の論議を行う組織として位置づけており、随時開催しております。

・レピュテーションリスク

種々の緊急事態の発生による風評や、当行の経営内容等が誤って伝えられることにより、当行の経営にとってマイナスの影響及び直接・間接を問わず不測の損失を被る可能性があります。

・イベントリスク

犯罪・自然災害等偶発的に発生した事件・事故等により、通常の営業体制の維持が困難となり、損失を被る可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

・財政状態、経営成績

預金につきましては、前年度末比11億3百万円減少の2,293億13百万円となりました。

貸出金につきましては、前年度末比23億38百万円増加の1,836億25百万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、国債等債券売却益の増加等により、前年度比 3 億47百万円増加し58億96百万円となりました。貸出金利息は前年度比 1 億35百万円増加の38億 3 百万円となり、4 期連続の増加となりました。また、役務取引等収益は84百万円減少の 6 億17百万円となりました。有価証券利息配当金は85百万円増加の 9 億39百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、株式等売却損が増加したことや政策保有株の減損を行ったこと等により、前年度比 6 億52百万円増加し57億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 3 億 5 百万円減少し98百万円となりましたが、特別利益として固定資産処分益を 4 億64百万円計上したことにより、当期純利益は 2 億28百万円増加し 4 億85百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、48億75百万円のマイナスとなりました。これは、主として貸出金の増加及び預金の減少等によるもので、前年度比122億83百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、15億12百万円のプラスとなりました。これは、主として有価証券の売却等によるもので、前年度比12億79百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億31百万円のマイナスとなりました。これは、主として配当金の支払等によるもので、前年度比 1 百万円増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度末比34億94百万円減少して135億40百万円となりました。

（ 2 ）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行の経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

・経営成績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、国債等債券売却益の増加等により、前年度比 3 億47百万円増加し58億96百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、株式等売却損が増加したことや政策保有株の減損を行ったこと等により、前年度比 6 億52百万円増加し57億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 3 億 5 百万円減少し98百万円となりましたが、特別利益として固定資産処分益を 4 億64百万円計上したことにより、当期純利益は 2 億28百万円増加し 4 億85百万円となりました。

当行は、2018年 4 月よりスタートした「第十二次中期経営計画」（2018年 4 月から2021年 3 月までの3 年計画）の基本方針に、「地域経済活性化への貢献」「サービス品質の向上」「財務基盤の強化」「人材の活性化」を掲げ、最終年度の経営指標として以下の目標に取り組んでおります。

- | | | | |
|--------|-----------|----------|-----------|
| ・貸出金残高 | ： 1,860億円 | ・コア業務純益 | ： 9 億円 |
| ・預金残高 | ： 2,380億円 | ・修正O H R | ： 80.0%以内 |

なお、当事業年度（2019年度）の各経営指標に関しては以下のようにになりました。

- | | | | |
|--------|-----------|----------|---------|
| ・貸出金残高 | ： 1,836億円 | ・コア業務純益 | ： 9 億円 |
| ・預金残高 | ： 2,293億円 | ・修正O H R | ： 79.1% |

今後も厳しい金融環境が続くと思われませんが、訪問活動に重点を置いた営業活動をとおして、金融仲介機能と課題解決機能を十分に発揮し、地域経済の活性化に貢献いたします。また、お客さまや地域に信頼され、当行の目指す銀行像である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指してまいります。

・財政状態

当事業年度末の主要勘定残高につきましては、預金は、前事業年度末比11億3百万円減少し2,293億13百万円となりました。

貸出金につきましては、前事業年度末比23億38百万円増加し1,836億25百万円となりました。

当事業年度末における資産につきましては、現金預け金の減少等により前年度末比47億57百万円減少し2,580億56百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により前事業年度末比40億33百万円減少し2,443億80百万円となりました。

純資産につきましては、前事業年度末比7億23百万円減少し136億75百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、48億75百万円のマイナスとなりました。これは、主として貸出金の増加及び預金の減少等によるもので、前事業年度比122億83百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億12百万円のプラスとなりました。これは、主として有価証券の売却等によるもので、前事業年度比12億79百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円のマイナスとなりました。これは、主として配当金の支払等によるもので、前事業年度比1百万円増加しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前事業年度末比34億94百万円減少して135億40百万円となりました。

・重要な会計方針及び見積もり

(貸倒引当金)

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

当行の経営者は、債権の評価にあたって用いた会計上の見積もりは合理的であり、貸倒引当金は十分計上されていると判断しております。ただし、今後1年程度、債務者区分を決定する際、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定には経営者が管理不能な不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合に、貸倒引当金の積増しが必要となる可能性があります。

(参考)

(1) 国内・国際業務部門別収支

(経営成績の説明) 国内業務部門では、資金運用収支は前年同期比 2 億43百万円増加して45億92百万円となり、役務取引等収支は前年同期比 1 億14百万円減少して 95百万円、その他業務収支は前年同期比13百万円増加して 87百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支は前年同期11百万円減少して30百万円となり、その他業務収支は前年同期比 0 百万円減少して 0 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前事業年度	4,349	42	4,391
	当事業年度	4,592	30	4,623
うち資金運用収益	前事業年度	4,491	42	4,534
	当事業年度	4,723	30	4,754
うち資金調達費用	前事業年度	142	—	142
	当事業年度	131	—	131
役務取引等収支	前事業年度	18	—	18
	当事業年度	95	—	95
うち役務取引等収益	前事業年度	701	—	701
	当事業年度	617	—	617
うち役務取引等費用	前事業年度	683	—	683
	当事業年度	712	—	712
その他業務収支	前事業年度	100	0	100
	当事業年度	87	0	87
うちその他業務収益	前事業年度	30	0	30
	当事業年度	172	—	172
うちその他業務費用	前事業年度	130	—	130
	当事業年度	260	0	260

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

(経営成績の説明) 国内業務部門の資金運用勘定は、平均残高は前年同期比22億9百万円減少し2,479億50百万円、利回りは前年同期比0.11ポイント上昇し1.90%となりました。資金調達勘定は、平均残高は前年同期比31億3百万円増加し2,508億86百万円、利回りは前年同期比変動なく0.05%となりました。

国際業務部門の資金運用勘定は、平均残高は前年同期比29百万円減少し31億17百万円、利回りは前年同期比0.36ポイント低下し0.98%となりました。

合計の資金運用勘定は、平均残高は前年同期比22億38百万円減少し2,510億68百万円、利回りは前年同期比0.10ポイント上昇し1.89%となりました。資金調達勘定は、平均残高は前年同期比31億3百万円増加し2,508億86百万円、利回りは前年同期比変動なく0.05%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前事業年度	250,159	4,491	1.79
	当事業年度	247,950	4,723	1.90
うち貸出金	前事業年度	183,108	3,668	2.00
	当事業年度	181,973	3,803	2.09
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	55,900	811	1.45
	当事業年度	54,187	909	1.67
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	11,151	10	0.09
	当事業年度	11,789	10	0.08
資金調達勘定	前事業年度	247,782	142	0.05
	当事業年度	250,886	131	0.05
うち預金	前事業年度	233,078	142	0.06
	当事業年度	236,396	131	0.05
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	14,701	—	—
	当事業年度	14,489	—	—

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前事業年度	3,147	42	1.34
	当事業年度	3,117	30	0.98
うち貸出金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	3,147	42	1.34
	当事業年度	3,117	30	0.98
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
資金調達勘定	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. 「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前事業年度	253,307	4,534	1.79
	当事業年度	251,068	4,754	1.89
うち貸出金	前事業年度	183,108	3,668	2.00
	当事業年度	181,973	3,803	2.09
うち商品有価証券	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち有価証券	前事業年度	59,047	854	1.44
	当事業年度	57,304	939	1.64
うちコールローン	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち預け金	前事業年度	11,151	10	0.09
	当事業年度	11,789	10	0.08
資金調達勘定	前事業年度	247,782	142	0.05
	当事業年度	250,886	131	0.05
うち預金	前事業年度	233,078	142	0.06
	当事業年度	236,396	131	0.05
うち譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコールマネー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
うち借入金	前事業年度	14,701	—	—
	当事業年度	14,489	—	—

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績の説明) 国内業務部門では、役務取引等収益は生保代理店手数料の減少等により前年同期比84百万円減少し6億17百万円となりました。役務取引等費用はその他支払手数料等の増加により前年同期比29百万円増加して7億12百万円となりました。

国際業務部門では、該当事項はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前事業年度	701	—	701
	当事業年度	617	—	617
うち預金・貸出業務	前事業年度	219	—	219
	当事業年度	215	—	215
うち為替業務	前事業年度	194	—	194
	当事業年度	200	—	200
うち証券関連業務	前事業年度	98	—	98
	当事業年度	80	—	80
うち代理業務	前事業年度	172	—	172
	当事業年度	96	—	96
うち保護預り・貸金庫業務	前事業年度	1	—	1
	当事業年度	1	—	11
うち保証業務	前事業年度	15	—	15
	当事業年度	22	—	22
役務取引等費用	前事業年度	683	—	683
	当事業年度	712	—	712
うち為替業務	前事業年度	28	—	28
	当事業年度	29	—	29

(注) 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前事業年度	230,416	—	230,416
	当事業年度	229,313	—	229,313
うち流動性預金	前事業年度	100,784	—	100,784
	当事業年度	105,504	—	105,504
うち定期性預金	前事業年度	128,940	—	128,940
	当事業年度	123,250	—	123,250
うちその他	前事業年度	691	—	691
	当事業年度	558	—	558
譲渡性預金	前事業年度	—	—	—
	当事業年度	—	—	—
総合計	前事業年度	230,416	—	230,416
	当事業年度	229,313	—	229,313

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前事業年度		当事業年度	
	金 額 (百万円)	構成比(%)	金 額 (百万円)	構成比(%)
国内業務部門	181,287	100.00	183,625	100.00
製造業	5,404	2.98	5,497	2.99
農業, 林業	498	0.28	730	0.40
漁業	27	0.01	27	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	142	0.08	69	0.04
建設業	9,678	5.34	11,532	6.28
電気・ガス・熱供給・水道業	10,809	5.96	13,048	7.11
情報通信業	243	0.13	368	0.20
運輸業, 郵便業	2,638	1.46	3,167	1.72
卸売業, 小売業	9,629	5.31	9,569	5.21
金融業, 保険業	2,607	1.44	2,587	1.41
不動産業, 物品賃貸業	51,068	28.17	52,294	28.48
各種サービス業	25,544	14.09	26,525	14.45
地方公共団体	20,490	11.30	17,393	9.47
その他	42,504	23.45	40,812	22.23
国際業務部門	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
農業, 林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業, 郵便業	—	—	—	—
卸売業, 小売業	—	—	—	—
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	181,287	—	183,625	—

(注) 「国内業務部門」とは円建取引であります。「国際業務部門」とは外貨建取引で、該当はありません。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前事業年度	4,965	—	4,965
	当事業年度	4,901	—	4,901
地方債	前事業年度	7,722	—	7,722
	当事業年度	7,633	—	7,633
社債	前事業年度	26,131	—	26,131
	当事業年度	25,694	—	25,694
株式	前事業年度	8,139	—	8,139
	当事業年度	5,885	—	5,885
その他の証券	前事業年度	12,702	3,070	15,773
	当事業年度	11,997	3,378	15,376
合計	前事業年度	59,661	3,070	62,732
	当事業年度	56,114	3,378	59,492

(注) １．「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

２．「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2020年3月31日
1．自己資本比率(2/3)	8.42
2．単体における自己資本の額	138
3．リスク・アセットの額	1,642
4．単体総所要自己資本額	65

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2019年3月31日	2020年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	5
危険債権	33	37
要管理債権	4	4
正常債権	1,773	1,797

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第102期における主な設備投資として、建物5百万円、その他の有形固定資産62百万円、建設仮勘定35百万円を投資致しました。また、ソフトウェアについては、65百万円を投資致しました。

2 【主要な設備の状況】

当事業年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

○銀行業

当行の営業拠点数は、本店のほか国内支店23カ店、合計24カ店となり、その状況は次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

(2020年3月31日現在)

店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	その他の有 形固定資産	合計	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)				
本店	佐賀県佐賀市	店舗	4,294	673	164	148	987	90
神野支店 他4カ店	〃 〃	店舗	(1,200) 3,746	218	85	12	316	54
唐津支店	〃 唐津市	店舗	477	25	4	3	34	9
多久支店	〃 多久市	店舗	1,126	36	24	0	61	4
小城支店	〃 小城市	店舗	1,167	71	0	4	76	9
伊万里支店	〃 伊万里市	店舗	990	101	8	0	110	4
有田支店	〃 西松浦郡有田町	店舗	430	33	6	0	41	5
武雄支店	〃 武雄市	店舗	492	78	3	3	86	8
嬉野支店	〃 嬉野市	店舗	1,019	81	5	1	88	5
鹿島支店	〃 鹿島市	店舗	1,015	83	0	0	84	6
白石支店	〃 杵島郡白石町	店舗	(1,322) 1,322	—	69	7	77	10
神埼支店	〃 神埼市	店舗	887	62	1	0	64	8
鳥栖支店	〃 鳥栖市	店舗	(1,490) 1,490	—	60	10	71	17
江見支店	〃 三養基郡みやき町	店舗	(872) 1,348	17	28	4	50	5
福岡支店	福岡県福岡市博多区	店舗	—	—	1	6	7	13
久留米支店	〃 久留米市	店舗	609	44	3	4	51	9
佐世保支店	長崎県佐世保市	店舗	187	23	9	0	33	5
飯倉支店	福岡県福岡市早良区	店舗	569	68	0	1	69	6
三田川支店	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	店舗	871	41	3	0	45	7
大野城支店	福岡県大野城市	店舗	(731) 731	—	10	0	11	4
計	—	—	(5,615) 22,780	1,663	493	213	2,370	278
飯倉社宅	福岡県福岡市早良区	社宅・寮	386	47	0	—	47	—
その他の施設	佐賀県佐賀市他	その他の施設	(38) 1,311	—	0	23	23	—

(注) 1. 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め45百万円であります。

2. その他の有形固定資産は、事務機械1億57百万円、その他79百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備8カ店は上記に含めて記載しております。

4. 当行は、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。

5. 上記の他、リース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) リース契約

該当事項はありません。

(2) レンタル契約

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
小城支店	佐賀県 小城市	新規	支店建て 替え	102	35	自己資金	2020年 4 月	2020年11月

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,034,500	同 左	非上場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	22,034,500	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年2月2日(注)	3,682	22,034	579	2,679	579	1,259

(注) 有償 第三者割当 3,682千株 発行価格 315円 資本組入額 157円50銭

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	2	125	—	—	968	1,117	—
所有株式数 (単元)	—	7,971	129	9,383	—	—	4,252	21,735	299,500
所有株式数 の割合(%)	—	36.68	0.59	43.17	—	—	19.56	100	—

(注) 自己株式 172,487株は「個人その他」に 172単元、「単元未満株式の状況」に 487株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾建設株式会社	佐賀市多布施1丁目4番27号	1,496	6.84
久光製薬株式会社	鳥栖市田代大官町408	1,461	6.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,130	5.17
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,058	4.83
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	823	3.76
昭和自動車株式会社	唐津市千代田町2565番5号	779	3.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	750	3.43
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	697	3.18
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12番1号	655	2.99
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	567	2.59
計	—	9,419	43.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,563,000	21,563	同上
単元未満株式(注)	普通株式 299,500	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,034,500	—	—
総株主の議決権	—	21,563	—

(注) 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式487株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀共栄銀行	佐賀市松原四丁目2番12号	172,000	—	172,000	0.78
計	—	172,000	—	172,000	0.78

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,087	825,358
当期間における取得自己株式	241	94,954

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	172,487	—	172,728	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、創業70周年の記念配当金1円を上乗せし1株当たり7円（うち中間配当金3円）としております。

なお、機動的な配当政策を図るため、会社法第459条に基づき、取締役会決議により剰余金の配当に関する事項を決定できる旨定款に定めております。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、株主各位のご期待に沿うべく努力してまいり所存であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月12日 取締役会決議	65	3.0
2020年6月25日 定時株主総会決議	87	4.0

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの重要性が増すなかで地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすことを柱とした企業倫理を構築することを基本方針として、経営の意思決定の迅速化、責任体制の明確化、取締役会の監督機能強化等に取り組んでおります。

会社機関の内容

- ・当行は2016年6月29日開催の第98期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより取締役の職務の執行に対する監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図ることとしております。
- ・取締役会と監査等委員会が、株主に対する責務を十分に発揮できるよう、善良なる管理者として注意義務・忠実義務を履行し、違法行為や社会通念上不適切な行為等を阻止するため、監査等委員を含む取締役相互の監視体制の整備にも努めております。

(取締役会)

取締役会では、取締役会規程に基づき、経営に関する重要な事項等を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行っております。また、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで、取締役会の監査・監督機能を強化しております。なお、牽制機能の強化を図るため、2015年6月より社外取締役を選任しており、当行の取締役は8名（うち社外取締役3名）となっております。

(経営会議)

取締役会の下に、取締役頭取、取締役、社外取締役、監査等委員である取締役により構成される経営会議を設置しております。原則として毎月2回開催し、経営方針及び重要事項の執行に関して協議を行っております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成され、原則として毎月1回の開催としております。また、監査等委員会は、監査の実効性を高めるため常勤の監査等委員を1名選定するとともに、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くことにより監査等委員会への情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員会は同委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議の出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査業務の実効性の向上を図るものとしております。また、監査等委員会は、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査機能の強化及び監査活動等における実効性の向上を図るものとしております。

内部統制システムの整備の状況

- ・当行では独立した内部監査部門である監査部(人員5名、2020年3月末現在)が業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会等へ報告しております。
- ・当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは関係を遮断し毅然とした態度で臨むと共に、関係遮断及び被害防止のための体制を整備しております。
- ・常勤の監査等委員である取締役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。さらに、当行では、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計に関する監査や自己査定の検証等が実施されております。今後、内部監査部門と外部監査部門及び監査等委員との連携を一層強化し、内部管理態勢の充実を図ってまいります。

リスク管理体制等の整備の状況

各種リスクが経営に及ぼす影響を最小限にとどめ金融機関としての健全性を維持するため、「リスク管理基準」を定め、取締役会を頂点とするリスク管理体制を構築しています。取締役会の下に頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を中心とした、信用リスク委員会、ALM委員会、預金保険法にかかるデータ整備委員会、事務リスク・システムリスク委員会、新規商品等検討委員会等、各種リスク委員会を設置し、原則として毎月1回、各種リスクに関する報告・検討を行っています。そして、各リスク委員会での審議事項については必要に応じてリスク管理委員会へ、さらに重要事項については取締役会へ付議・報告を行っています。

コンプライアンスの日常管理については、年1回コンプライアンス・プログラム（実践計画）を作成し、コンプライアンス研修会・コンプライアンス臨店検証等により法令等遵守の徹底を図っています。

また、事務統括部担当役員を委員長とする「コンプライアンス連絡会」を組織し、コンプライアンス上の課題について毎月報告・検討を行い、重要な事案については、コンプライアンス委員会若しくは取締役会へ付議・報告を行っています。

役員報酬等の内容

当事業年度(自 2019年3月31日 至 2020年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	5	87
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	1	12
社外役員	3	7

(注) 1. 監査等委員会設置会社移行前は、2007年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額150百万円以内（使用人としての報酬は含まない）、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議されております。

監査等委員会設置会社移行後は、2016年6月29日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額200百万円以内（うち社外取締役の報酬限度額は年額10百万円以内）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額30百万円以内と決議されております。

2. 上記金額には、当事業年度繰り入れた役員退職慰労引当金（社外取締役を除く取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名19百万円、社外取締役を除く取締役（監査等委員）1名2百万円）を含んでいます。

3. 上記のほか、2019年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき支払った退職慰労金は11百万円（取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名11百万円）であります。

責任限定契約の内容

当行は社外取締役との間で、責任限定契約（会社法第427条第1項の契約をいう。）を締結しており、社外取締役が任務を怠ったことによって当行に損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金3百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

取締役の定数

当行の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当行は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性 6 名 女性 2 名 （ 役員のうち女性の比率25% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)	二 宮 洋 二	1951年 3 月23日生	1975年 4 月 1986年 5 月 1990年 7 月 1993年 7 月 1997年 7 月 1999年 7 月 2001年 7 月 2002年 7 月 2003年 7 月 2005年 6 月 2008年10月 2011年 6 月 2014年 5 月 2014年 6 月	大蔵省入省 外務省在シンガポール日本国大使館一等書記官 近畿財務局理財部長 銀行局銀行課企画官 銀行局特別金融課長 北海道財務局長 大臣官房参事官 神戸税関長 国土交通省大臣官房審議官 放送大学学園理事 地方公営企業等金融機構（現地方公共団体金融機構）理事 ㈱TSIホールディングス 常勤監査役 当行顧問 代表取締役頭取(現職)	2020年 6 月か ら 1 年	30
常務取締役	力 久 芳 則	1961年10月27日生	1987年 4 月 2002年 4 月 2003年 7 月 2006年 1 月 2007年 4 月 2008年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2020年 6 月	当行入行 大和支店長 佐賀西支店長 本店営業部上席次長 佐賀市南エリア営業部副部長 有田支店長 小城支店長 金融サービス部預り資産グループ上席調査役 監査部監査グループ上席検査役 ㈱御船山観光ホテル経理部長 佐賀北支店長 営業統括部長 取締役 常務取締役(現職)	2020年 6 月か ら 1 年	20
取締役	日 高 明 美	1964年10月28日生	1983年 4 月 2007年 4 月 2008年10月 2009年 2 月 2010年 4 月 2011年 1 月 2013年 6 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 6 月 2019年 6 月 2020年 4 月	当行入行 若宮支店長 弥生が丘支店開設準備委員長 弥生が丘支店長兼きょうぎんプラザ・コンシェルジュ弥生が丘きょうぎんプラザ長 営業統括部営業企画グループ上席調査役 本店営業部長 監査部監査グループ上席検査役 多久支店長 営業統括部副部長 営業統括部長 取締役営業統括部長 取締役(現職)	2020年 6 月か ら 1 年	15
取締役	吉 田 英 二	1961年 1 月18日生	1990年 7 月 2006年 1 月 2009年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年12月 2019年 4 月 2020年 6 月	当行入行 事務部システムグループ課長 システム部長 総合企画部付部長(情報システム統括室長) C R M統括部長 事務統括部長 総合企画部次期システム推進室長 事務統括部長 取締役(現職)	2020年 6 月か ら 1 年	5
取締役	宮 崎 耕 治	1949年 4 月10日生	1974年 6 月 1995年12月 2003年10月 2006年 4 月 2008年 4 月 2009年10月 2015年10月 2020年 6 月	九州大学附属病院第一外科 医師 佐賀医科大学医学部 教授 佐賀大学医学部 教授 国立大学法人佐賀大学医学部附属病院 副病院長 国立大学法人佐賀大学医学部附属病院 病院長 国立大学法人佐賀大学理事 副学長 国立大学法人佐賀大学学長 当行取締役(現職)	2020年 6 月か ら 1 年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	石 丸 讓 二	1962年 7 月20日生	1986年 4 月 2006年 1 月 2007年10月 2011年 2 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2018年 6 月 2020年 6 月	当行入行 総合企画部経営企画グループ上 席調査役 総合企画部財務企画グループ上 席調査役 総合企画部副部長 多久支店長 伊万里支店長 資金証券部長 取締役 当行取締役(監査等委員)(現職)	2020年 6 月か ら 2 年	15
取締役 監査等委員	安 永 恵 子	1973年12月1日生	2002年11月 2004年10月 2007年10月 2014年 4 月 2017年 6 月 2018年 6 月	司法試験合格 弁護士登録 萬年・山口法律事務所(現萬年総 合法律事務所 福岡市)入所 安永法律事務所入所 安永法律事務所副所長(現職) ㈱戸上電機製作所 取締役(監査 等委員)(現職) 当行取締役(監査等委員)(現職)	2020年 6 月か ら 2 年	—
取締役 監査等委員	岸 川 浩 幸	1968年10月 9 日	1993年10月 1997年 4 月 2005年 9 月 2005年10月 2008年12月 2009年 4 月 2009年 7 月 2019年 6 月 2020年 6 月	太田昭和監査法人(現EY新日本有 限責任監査法人)入社 公認会計士登録 税理士登録 岸川公認会計士事務所所長(現 職) ㈱マルキョウ社外監査役 熊本学園大学会計専門職大学院 准教授 税理士法人佐賀総合会計代表社 員(現職) 西部電機㈱社外監査役(現職) 当行取締役(監査等委員)(現職)	2020年 6 月か ら 2 年	—
計						85

- (注) 1. 2016年 6 月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当行は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役宮崎耕治、安永恵子及び岸川浩幸は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 石丸讓二、委員 安永恵子、委員 岸川浩幸

社外取締役の状況

2016年 6 月29日開催の第98期定時株主総会決議により監査等委員会設置会社に移行し、社外取締役を 3 名(うち、監査等委員 2 名)選任し、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能の強化を図っております。

社外取締役を選任するための当行からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、当行の社外取締役は、当行出身者ではなく、当行役員との二親等以内の関係もなく、当行の関係会社の役員就任はありません。また、当行との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役宮崎耕治氏は、医師及び前佐賀大学長としての専門的知識や豊富な経験に基づき、当行の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。なお、同氏と当行との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)安永恵子氏は、安永法律事務所副所長であります。同氏は弁護士として専門的知識や豊富な経験に基づく発言、助言を頂いており、当行監査体制の強化などに適切な職責を果たして頂いております。なお、同氏と当行との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)岸川浩幸氏は、税理士法人佐賀総合会計の代表社員であり、西部電機㈱の社外監査役をしております。当行と顧問税理士契約を締結しているものの、報酬は低額であり特別な便宜供与には当たらないことから、独立性は確保できていると考えております。

上述したとおり、社外取締役は、当行との人的関係、取引関係はなく、資本的関係に問題なく、その他特別な利害関係もないことから、当行との関係において独立性を有していると考えております。また、それぞれの専門分野で高度な知識を有していることから、社外取締役として適任であると考えております。

社外取締役は、取締役会に出席することで業務の執行状況について監督し、監査等委員である社外取締役は監査等委員会に出席することで諸法令や行内規程等との適合性に関する監査を実施するものとしております。また、当行が監査契約を結んでいるEY新日本有限責任監査法人と、会計に関する監査や自己査定の検証等について連携し、内部管理態勢の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当行は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成され、原則として毎月1回の開催としております。また、監査等委員会は、監査の実効性を高めるため常勤の監査等委員を1名選定するとともに、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くことにより監査等委員会への情報提供等が速やかになされる体制をとっております。

監査等委員会は同委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行の監査及び監督を行うほか、重要な会議の出席、業務・財産の状況の調査等を通じて監査業務の実効性の向上を図るものとしております。また、監査等委員会は、内部統制部門等と緊密な連携を保ち、監査等委員会による監査機能の強化及び監査活動等における実効性の向上を図るものとしております。

当事業年度において当行は監査等委員会を19回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催回数	出席回数
福田 孝生	監査等委員（常勤）	19回	19回
坂本 克治	監査等委員（非常勤）	19回	18回
安永 恵子	監査等委員（非常勤）	19回	18回

内部監査の状況

当行では独立した内部監査部門である監査部（人員5名、2020年3月末現在）が業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会等へ報告しております。

会計監査の状況

（監査法人の名称）

EY新日本有限責任監査法人

（継続監査期間）

37年

（業務を執行した公認会計士）

石川 琢也

宮川 宏

（監査業務に係る補助者の構成）

当行の会計監査業務における補助者は、公認会計士18名、会計士試験合格者等8名、その他4名であります。

（監査法人の選定方針と理由）

当行は、監査法人が会社法340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が監査法人を解任します。

また、上記の場合のほか、監査法人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査等委員会において、EY新日本有限責任監査法人に解任及び不再任に該当する事象が無かったため再任しております。

(監査等委員会による監査法人の評価)

監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っており、当行の経営執行部門へのアンケート調査及び各監査等委員による「評価基準チェックリスト」による評価を行っております。監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人と緊密なコミュニケーションを図り、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人の独立性が担保され、有効に機能しており、品質管理体制に問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
30	—	26	—

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前事業年度 (2019年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2020年 3 月31日)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当行は非上場会社であるため、記載事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当行は非上場会社であるため、記載事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 3．当行は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
- 4．当行は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等に的確に対応できる体制を整備するため、外部団体が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,035	13,540
現金	2,690	3,464
預け金	14,344	10,076
有価証券	7, 12 62,732	7, 12 59,492
国債	4,965	4,901
地方債	7,722	7,633
社債	26,131	25,694
株式	8,139	5,885
その他の証券	15,773	15,376
貸出金	1, 2, 3, 4, 6, 8, 13 181,287	1, 2, 3, 4, 6, 8, 13 183,625
割引手形	5 1,055	5 806
手形貸付	10,627	12,565
証書貸付	159,499	159,500
当座貸越	10,104	10,751
その他資産	892	570
前払費用	14	23
未収収益	203	169
その他の資産	7 674	7 377
有形固定資産	10, 11 2,722	10, 11 2,477
建物	561	493
土地	9 1,891	9 1,710
建設仮勘定	-	35
その他の有形固定資産	269	237
無形固定資産	468	405
ソフトウェア	435	394
その他の無形固定資産	33	11
繰延税金資産	-	86
支払承諾見返	784	745
貸倒引当金	3,108	2,887
資産の部合計	262,813	258,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
負債の部		
預金	230,416	229,313
当座預金	1,894	1,812
普通預金	98,117	102,978
貯蓄預金	546	527
通知預金	226	184
定期預金	127,485	121,772
定期積金	1,455	1,477
その他の預金	691	558
借入金	7 15,300	7 12,200
借入金	15,300	12,200
その他負債	947	1,621
未払法人税等	69	20
未払費用	421	341
前受収益	174	201
給付補填備金	0	0
資産除去債務	2	2
その他の負債	278	1,055
賞与引当金	79	53
役員退職慰労引当金	68	79
睡眠預金払戻損失引当金	152	130
繰延税金負債	390	-
再評価に係る繰延税金負債	9 274	9 236
支払承諾	784	745
負債の部合計	248,414	244,380
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	8,024	8,430
利益準備金	867	894
その他利益剰余金	7,156	7,535
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	2,789	3,168
自己株式	70	71
株主資本合計	11,892	12,297
その他有価証券評価差額金	1,959	881
土地再評価差額金	9 547	9 496
評価・換算差額等合計	2,506	1,377
純資産の部合計	14,399	13,675
負債及び純資産の部合計	262,813	258,056

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
経常収益	5,549	5,896
資金運用収益	4,534	4,754
貸出金利息	3,668	3,803
有価証券利息配当金	854	939
預け金利息	10	10
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	701	617
受入為替手数料	194	200
その他の役務収益	507	416
その他業務収益	30	172
外国為替売買益	0	-
国債等債券売却益	30	172
国債等債券償還益	0	0
その他経常収益	283	352
株式等売却益	187	173
その他の経常収益	95	179
経常費用	5,145	5,798
資金調達費用	142	131
預金利息	142	131
役務取引等費用	683	712
支払為替手数料	28	29
その他の役務費用	654	683
その他業務費用	130	260
外国為替売買損	-	0
国債等債券売却損	129	258
国債等債券償還損	1	1
営業経費	¹ 3,633	¹ 3,604
その他経常費用	556	1,089
貸倒引当金繰入額	244	303
株式等売却損	184	434
株式等償却	-	311
その他の経常費用	² 127	² 39
経常利益	403	98

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
特別利益	12	464
固定資産処分益	12	464
特別損失	79	45
固定資産処分損	3	0
固定資産圧縮損	-	16
減損損失	3 76	3 29
税引前当期純利益	336	516
法人税、住民税及び事業税	131	59
法人税等調整額	52	28
法人税等合計	79	30
当期純利益	256	485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
				別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,679	1,259	840	4,367	2,633	7,841	68	11,712	2,527	604	3,132	14,844
当期変動額												
利益準備金の積立			27		27	-		-				-
剰余金の配当					131	131		131				131
当期純利益					256	256		256				256
自己株式の取得							2	2				2
土地再評価差額金の取崩					57	57		57				57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									568	57	625	625
当期変動額合計	-	-	27	-	155	182	2	180	568	57	625	445
当期末残高	2,679	1,259	867	4,367	2,789	8,024	70	11,892	1,959	547	2,506	14,399

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,679	1,259	867	4,367	2,789	8,024	70	11,892	1,959	547	2,506	14,399
当期変動額												
利益準備金の積立			27		27	-		-				-
剰余金の配当					131	131		131				131
当期純利益					485	485		485				485
自己株式の取得							0	0				0
土地再評価差額金の取崩					51	51		51				51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									1,077	51	1,128	1,128
当期変動額合計	-	-	27	-	378	405	0	405	1,077	51	1,128	723
当期末残高	2,679	1,259	894	4,367	3,168	8,430	71	12,297	881	496	1,377	13,675

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	336	516
減価償却費	163	226
固定資産圧縮損	-	16
減損損失	76	29
貸倒引当金の増減()	12	221
賞与引当金の増減額(は減少)	12	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	15	22
資金運用収益	4,534	4,754
資金調達費用	142	131
有価証券関係損益()	98	660
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	9	464
貸出金の純増()減	2,897	2,338
預金の純増減()	4,952	1,103
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	912	3,100
資金運用による収入	4,562	4,823
資金調達による支出	100	176
その他	217	1,092
小計	7,504	4,698
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,408	4,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,190	10,429
有価証券の売却による収入	5,971	7,930
有価証券の償還による収入	2,803	3,512
資産除去債務の履行による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	107	104
有形固定資産の売却による収入	77	647
無形固定資産の取得による支出	319	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	131	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,508	3,494
現金及び現金同等物の期首残高	9,527	17,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,035	1 13,540

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、商品有価証券は保有しておりません。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として決算期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のある株式及び投資信託以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～47年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、該当するリース資産はありません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建負債は保有しておりません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限され、先行き不透明感が強まっています。当行におきましては、貸倒引当金の計算基礎となる債務者区分を決定する際、現時点で見積もりに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。今後1年程度、債務者区分を決定する際、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いています。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増加する可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が高い項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものであります。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	28百万円	13百万円
延滞債権額	4,192百万円	4,099百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	85百万円	205百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	390百万円	234百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
合計額	4,696百万円	4,553百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1,055百万円	806百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
130百万円	121百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	18,765百万円	17,064百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	15,300百万円	12,200百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有価証券	3,270百万円	3,543百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証金	41百万円	53百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	12,422百万円	14,370百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	10,956百万円	10,700百万円

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、時点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
597百万円	674百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	3,118百万円	3,054百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	206百万円	211百万円
(当該事業年度圧縮記帳額)	(一百万円)	(16百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	1,500百万円	1,505百万円

13. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	1 百万円	0 百万円
(本件は取締役会の承認を得ております)	(本件は取締役会の承認を得ております)	

(損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
給料・手当	1,780百万円	1,666百万円
減価償却費	163百万円	226百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
債権売却損	64百万円	23百万円

3. 減損損失

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

当事業年度において、保有目的の変更、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額76百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	金 額
佐賀県内	営業用店舗 2 か所	土地	48百万円
佐賀県内	遊休資産 3 か所	土地	28百万円
合 計			76百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.51%で割り引いて、それぞれ算定しております。

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

当事業年度において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地 域	用 途	種 類	金 額
佐賀県内	遊休資産 1 か所	土地、建物	29百万円
合 計			29百万円

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、本部等銀行等全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを1.48%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034,500	—	—	22,034,500	
合計	22,034,500	—	—	22,034,500	
自己株式					
普通株式	164,363	6,037	—	170,400	(注)
合計	164,363	6,037	—	170,400	

(注) 普通株式の自己株式の増加6,037株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年11月 9日 取締役会	普通株式	65	3.0	2018年 9月30日	2018年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2019年 3月31日	2019年 6月27日

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034,500	—	—	22,034,500	
合計	22,034,500	—	—	22,034,500	
自己株式					
普通株式	170,400	2,087	—	172,487	(注)
合計	170,400	2,087	—	172,487	

(注) 普通株式の自己株式の増加2,087株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	65	3.0	2019年9月30日	2019年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	87	利益剰余金	4.0	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預け金勘定	17,035百万円	13,540百万円
現金及び現金同等物	17,035百万円	13,540百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務の他、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保険商品の窓口販売等の銀行業務を行っております。資金運用手段は国内の取引先及び個人への貸出金であり、余剰資金については安全性の高い金融資産にて運用しております。資金調達手段は主に預金であり、コールマネー、借入金、社債等であります。これらについては金利変動のリスクを有しているため、総合的管理（ALM）により取組方針を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、目的別に売買目的、満期保有目的、その他有価証券（売買・満期保有以外の目的）に分類して保有しており、各々が発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、当行が有する金融負債は主として預金、コールマネー、日本銀行からの借入金、社債であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少または消失し、当行が損失を被るリスク）の管理

当行は、与信業務の基本的な理念・指針・規準等を明示した「融資審査の規準（クレジットポリシー）」に基づき、健全な資産の充実に図るため、債務者毎に財務内容、信用格付、与信額等についてのモニタリングを実施し、定期的に取り締役会へ報告しています。また、一定金額以上の案件については「融資権限規程」に基づき、信用格付毎に決裁権限額を定め、これを超過する案件については経営陣を含めた会議上で取組方針を決定し、信用リスクを的確に認識・評価する体制を整備しております。

信用リスクに関わる管理は、営業推進部門（営業統括部）と審査管理部門（融資統括部）とを分離し、相互牽制機能を確保することで適正な与信管理体制の構築を行うこととし、さらに与信監査部門（監査部）による与信管理状況の監査を実施しております。

有価証券は売買目的債券、満期保有債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、その他有価証券についても格付の高い証券を対象とし、また、保有限度を定めリスクの分散を図っております。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

当行は、「市場リスク管理方針」を定め、市場リスクに係るリスクを把握し、これを当行として取り得る許容範囲に収めることによりリスクを限定し、適切な管理態勢の維持・向上に努めております。計測かつ管理が可能なリスクについては、能動的に一定のリスクを取り、収益機会を捉えていきますが、計測または管理が不可能なリスクは回避することを基本としています。

金利リスクについては、ALMによってギャップ分析や金利感応度分析等を用いてリスク量をモニタリングし、月次ベースでALM委員会へ、また、四半期ベースで取締役会へ報告しております。なお、金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引は行っておりません。

価格変動リスクについては、「有価証券運用規程」ならびに「同細則」に基づき、ALM委員会にて継続的に市場環境や財務状況をモニタリングしており、リスクの把握に努めております。

業務の運営にあたっては、可能な限りリスク量を把握し、迅速な対応が図れる体制とし、かつ、フロントオフィス（市場部門：資金証券部市場金融グループ）・バックオフィス（事務管理部門：資金証券部資金管理グループ）・ミドルオフィス（リスク管理部門：資金証券部資金管理グループ、ALM委員会）に分離した体制とし、相互牽制の機能強化を図っております。

預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金・有価証券の市場リスク量の計測については、分散共分散法によるVaRを採用しており、計測モデルを使用して算出しております。また、それぞれの定量基準は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が観測期間5年、保有期間1年、信頼区間99%、有価証券が観測期間1年、保有期間3ヵ月、信頼区間99%を基準として採用しております。

上記の計測手法による2020年3月31日現在の市場リスク量は、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金が114百万円（前事業年度は98百万円）、有価証券が4,070百万円（前事業年度は3,553百万円）、合計で4,184百万円（前事業年度は3,651百万円）となり、評価益を考慮した場合の市場リスク量は、有価証券が3,581百万円、合計が3,695百万円となります。

計測したVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施した結果、預金・コールマネー・借入金・社債・貸出金、有価証券それぞれで使用している計測モデルは十分な精度を確保していると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動に基づき統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない場合があります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当行は「流動性リスク管理方針」に基づき、ALM委員会において「緊急時の資金繰り」及び「向こう3ヶ月の予想」を分析し、リスクコントロールを図っております。

また、流動性リスクを資金繰りリスク（運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク）と、市場流動性リスク（市場の混乱等により市場において取引ができなくなる、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなどにより損失を被るリスク）と定義し、資金繰り管理部門（資金証券部資金管理グループ）と流動性リスク管理部門（資金証券部市場金融グループ）へ分離した組織体制を構築し相互牽制機能を確保しております。

資金繰りリスクについては、資金証券部資金管理グループが作成する「週間資金繰り予定表」をもとにした大口資金移動等による資金繰りへの影響度の把握に加え、内部環境・外部環境の情報を総合的に分析して資金繰りを予測し、リスクの軽減に努めております。また、万一資金繰りが危機事態に陥った場合でも、「コンティンジェンシープラン」を策定し、緊急時における態勢も整備しています。

市場流動性リスクについては内部環境・外部環境の動向を分析・評価し、リスクの所在・影響を把握するとともに、分析結果を資金繰り管理部門へ還元しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	17,035	17,035	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	0
その他有価証券	62,359	62,359	—
(3) 貸出金	181,287		
貸倒引当金(*)	3,090		
	178,197	180,698	2,501
資産計	257,791	260,293	2,501
(1) 預金	230,416	230,662	246
(2) 借入金	15,300	15,300	—
負債計	245,716	245,962	246

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	13,540	13,540	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	59,334	59,334	—
(3) 貸出金	183,625		
貸倒引当金(*)	2,868		
	180,756	183,157	2,400
資産計	253,631	256,032	2,400
(1) 預金	229,313	229,487	174
(2) 借入金	12,200	12,200	—
負債計	241,513	241,687	174

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式(*1) (*2)	164	148
組合出資金(*3)	9	9
合 計	173	157

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)前事業年度において、非上場株式について減損処理は該当ありません。

当事業年度において、非上場株式の減損処理額は14百万円であります。

(*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14,344	—	—	—	—	—
有価証券	3,462	6,468	19,254	9,790	7,343	3,528
満期保有目的の債券	200	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	200	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,262	6,468	19,254	9,790	7,343	3,528
うち国債	—	205	2,898	933	—	927
地方債	25	—	4,949	1,444	1,303	—
社債	3,025	4,211	9,306	5,394	1,623	2,569
その他	211	2,051	2,099	2,018	4,416	30
貸出金(*)	30,545	26,582	20,770	15,948	17,854	42,475
合 計	48,351	33,051	40,025	25,738	25,197	46,003

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,575百万円、期間の定めのないもの534百万円は含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,076	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	3,400	13,585	17,822	4,455	5,977	4,616
うち国債	202	2,455	1,129	205	—	908
地方債	—	2,447	3,485	712	—	988
社債	2,308	6,405	10,681	1,400	2,282	2,615
その他	889	2,276	2,527	2,137	3,695	103
貸出金(*)	31,877	27,693	21,040	15,915	17,963	42,873
合 計	45,354	41,279	38,863	20,371	23,941	47,490

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,760百万円、期間の定めのないもの500百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	180,303	33,169	16,943	0	—	—
借入金	15,300	—	—	—	—	—
合 計	195,603	33,169	16,943	0	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	182,109	34,249	12,954	—	—	—
借入金	12,200	—	—	—	—	—
合 計	194,309	34,249	12,954	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- １．貸借対照表の「有価証券」を記載しております。
 - ２．「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。
- １．売買目的有価証券

	前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)	—	—

２．満期保有目的の債券

前事業年度(2019年 3 月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200	200	0

当事業年度(2020年 3 月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

３．その他有価証券

前事業年度（2019年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,118	3,990	1,127
	債券	36,609	35,666	942
	国債	4,965	4,696	269
	地方債	6,722	6,523	198
	社債	24,920	24,446	474
	その他	12,838	11,655	1,182
	小計	54,565	51,312	3,253
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,857	3,188	330
	債券	2,210	2,213	2
	国債	—	—	—
	地方債	1,000	1,000	—
	社債	1,210	1,213	2
	その他	2,725	2,783	57
	小計	7,793	8,184	390
合計		62,359	59,496	2,862

当事業年度（2020年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,335	2,669	666
	債券	28,827	28,198	629
	国債	4,901	4,696	205
	地方債	6,645	6,498	146
	社債	17,279	17,002	277
	その他	10,349	9,670	678
	小計	42,512	40,537	1,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,401	2,661	259
	債券	9,403	9,517	114
	国債	—	—	—
	地方債	988	1,000	11
	社債	8,414	8,517	102
	その他	5,017	5,318	300
	小計	16,822	17,497	675
合計		59,334	58,035	1,299

４．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,778	184	184
債券	1,802	2	1
国債	—	—	—
地方債	1,802	2	1
社債	—	—	—
その他	2,176	29	128
合計	5,758	217	314

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,381	160	434
債券	1,201	1	—
国債	—	—	—
地方債	1,201	1	—
社債	—	—	—
その他	2,383	184	258
合計	7,966	345	693

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当事業年度における減損処理額は、311百万円（うち、株式311百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、事業年度末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（2019年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	2,862
その他有価証券	2,862
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	903
その他有価証券評価差額金	1,959

当事業年度（2020年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	1,299
その他有価証券	1,299
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債	417
その他有価証券評価差額金	881

(デリバティブ取引関係)

当行は、デリバティブを利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年4月1日付で、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

該当事項はありません。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、91百万円であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年4月1日付で、確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

該当事項はありません。

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、91百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	925百万円	860百万円
有価証券評価損	119百万円	65百万円
減価償却費	31百万円	30百万円
その他	245百万円	230百万円
繰延税金資産小計	1,321百万円	1,187百万円
評価性引当額(注)	808百万円	683百万円
繰延税金資産合計	513百万円	504百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	903百万円	417百万円
繰延税金負債合計	903百万円	417百万円
繰延税金資産(負債)の純額	390百万円	86百万円

(注) 評価性引当額が125百万円減少しております。主な内容は、個別貸倒引当金に係る評価性引当額、有価証券評価損に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	2.8%
住民税均等割等	3.7%	2.3%
評価性引当額の増減	5.0%	24.2%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	5.9%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	658円58銭	625円55銭
1 株当たり当期純利益	11円75銭	22円22銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (2019年 3 月31日)	当事業年度 (2020年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	14,399	13,675
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,399	13,675
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	21,864	21,862

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)	当事業年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	256	485
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	256	485
普通株式の期中平均株式数	千株	21,866	21,862

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,375	5	162 (11)	2,219	1,725	52	493
土地	1,891 [805]	—	180 [72] (17)	1,710 [732]	—	—	1,710
建設仮勘定	—	35	—	35	—	—	35
その他の有形固定資産	1,573 [16]	129 [—]	136 [16]	1,566 [—]	1,329	68	237
有形固定資産計	5,840 [821]	171 [—]	479 [89] (29)	5,532 [732]	3,054	120	2,477
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,006	611	106	394
その他の無形固定資産	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	1,017	611	106	405

(注) １．当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

２．[]内は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用の土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であります。

３．無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,300	12,200	0.00	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	15,300	12,200	0.00	2020年6月3日 ～ 2021年3月18日
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）しております。
2. 借入金の決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	12,200	—	—	—	—

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

(参考)

なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,108	2,887	525	2,583	2,887
一般貸倒引当金	1,745	1,783	—	1,745	1,783
個別貸倒引当金	1,363	1,103	525	838	1,103
賞与引当金	79	53	79	—	53
役員退職慰労引当金	68	22	11	—	79
睡眠預金払戻損失引当金	152	130	22	130	130
計	3,409	3,093	638	2,713	3,150

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	69	20	69	—	20
未払法人税等	36	2	36	—	2
未払事業税	32	17	32	—	17

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2020年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金8,242百万円、他の銀行への預け金1,833百万円であります。
その他の証券	投資信託受益証券11,997百万円、外国証券3,378百万円であります。
前払費用	保守管理費15百万円、機械賃借料4百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息111百万円、有価証券利息48百万円その他であります。
その他の資産	住宅金融支援機構取引に係る立替金118百万円、未収金74百万円、仮払金67百万円、保証金53百万円、建設協力金48百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金510百万円その他であります。
未払費用	預金利息189百万円、物件費50百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息173百万円その他であります。
その他の負債	仮受金973百万円、確定拠出年金制度移行に係る未払金53百万円その他であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
経常収益(百万円)	1,585	2,970	4,519	5,896
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	306	581	675	516
四半期(当期)純利益(百万円)	182	513	507	485
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.35	23.49	23.20	22.22

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(は1株当たり四半期純損失)(円)	8.35	15.13	0.29	0.97

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・50株券・100株券・200株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、佐賀市において発行する佐賀新聞および福岡市において発行する西日本新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kyogin.co.jp/
株主に対する特典	株主優待券（定期預金作成引換券）

（注）当行定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3）募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第101期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日
福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第102期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月13日
福岡財務支局長に提出
第102期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月27日
福岡財務支局長に提出
第102期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月13日
福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6 月25日

株式会社 佐 賀 共 栄 銀 行
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 石 川 琢 也
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 川 宏
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀共栄銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀共栄銀行の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。